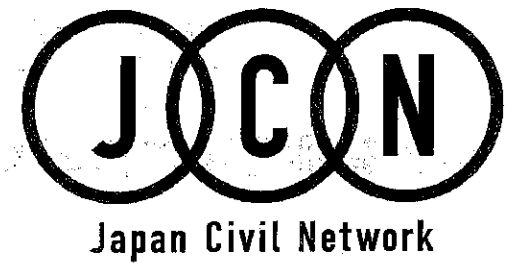
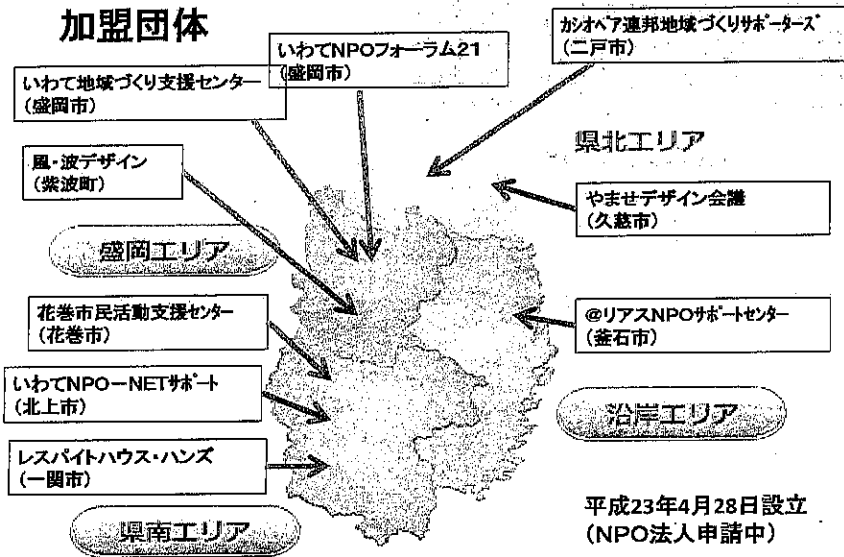


東北3県・配布資料

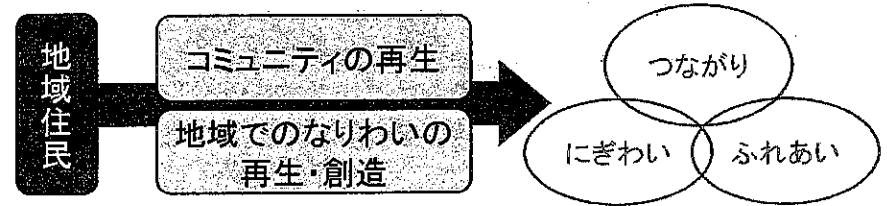


特定非営利活動法人
いわて連携復興センター



私達がめざすもの

地域住民による地域再生



いわて連携復興センターは、東日本大震災で被災された地域、コミュニティが、自らの意思によって、復興し、被災前のようなつながり、にぎわい、ふれあいを取り戻すお手伝いをする団体です。

いわて連携復興センター Iwate Fuxing Collaboration Center
～被災地域の住民が主役の復興を～



<設立目的>

本団体は、東日本大震災において特に甚大な被害のあった岩手県沿岸部の復興に向け、全国からの様々な支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結びとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目的とします。

<事業テーマ>

「復興」と「自立」

本団体は、「救援」「救済」「レスキュー」といった、被災者の方の「援助」は行いません。10年、20年の長期的な視点、あるいは、「1年後に自分の店を再建する」といった短期的な視点を含め、被災された方が、復興に向けた仕事を行い、その結果の収入を得て、その仕事と収入が前向きに循環することによって、復興につながる仕組みの構築を支援します。

「復興の主役は地域住民」

本団体は、被災者である地域住民が主体的に復興に向けた事業を行うことのできる環境づくりと支援を行います。地域住民の皆さんができることを最大限復興に活かし、持続的な事業展開につながるお手伝いをします。

いわて連携復興センター Iwate Fuxing Collaboration Center
～被災地域の住民が主役の復興を～



<現状の課題>

○地域は復興を望んでいます。

政府をはじめ、さまざまな組織で議論をされていますが、地域の住民には、できれば3月10日の状況に戻りたいと考えている人も多くいます。

地域住民が前向きに復興に取り組める状況をつくることは、復興に向け、最優先して行われるべきであると考えます。

○さまざまな仕組みのミスマッチが起きています。

住居、店舗等の土地利用、中小企業、自営業者の雇用、被災に関しての保障など、さまざまな支援の仕組みが生まれてきました。

しかし、その仕組みで補完できない部分も地域では見え始めており、また制度の矛盾や自治体の疲弊もあり、有効に活用できていません。

被災者の視点での制度の補完等、地域住民だからこそ見えることをしっかりと政府、行政に伝える必要があります。

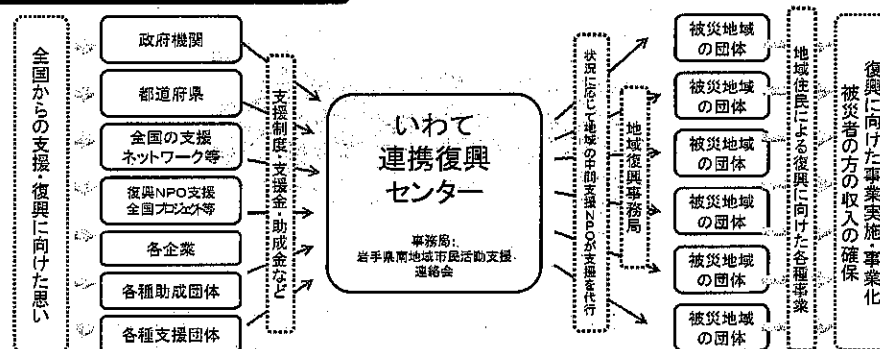
○今、被災地域は疲弊しています。

物資やボランティアは、ミスマッチ、オーバーフローがつづいています。

一方、現状において、新たに必要としている人材や物資もある状況です。

お互いの気持ちがつかぬとともに、善意をしっかりと伝える仕組みも必要です。

いわて連携復興センター事業イメージ



いわて連携復興センターの主な事業内容

- ・各種支援情報、助成情報の一元化と情報発信
- ・被災者である地域住民の「できる」「やってみよう」の掘り起こし
- ・「支援・助成」と「できる」「やってみよう」のマッチング
- ・「地域住民による復興に向けた事業実施」のお手伝い
- ・地域が主体となった復興計画策定のお手伝い

上記事業を県内の中間支援NPOを中心とする連携団体と一緒に実施し、より多くの復興に向けた事業のお手伝いをします。

いわて連携復興センター 加盟団体 ※順不同

- (NPO)アットマークリアスNPOサポートセンター
- (NPO)やませデザイン会館
- (NPO)風・波デザイン
- (NPO)花巻市民活動支援センター
- (NPO)いわてNPO-NETサポート
- (NPO)レスパイトハウス・ハンズ
- (NPO)いわて地域づくり支援センター
- (NPO)いわてNPOフォーラム21
- (NPO)カシオペア連邦地域づくりサポーターズ

※加盟団体は、随時募集をしております。事務局までご連絡ください

いわて連携復興センター Iwate Revival Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～



現在の活動

- 支援企業と地域のマッチング
- 外部NGO、NPOさんとの連携構築
- 地域商業者支援
- 行政との協働体制の構築
- 現状分析と課題把握の為の仮設住宅アセスメント
- 地域NPOへの支援

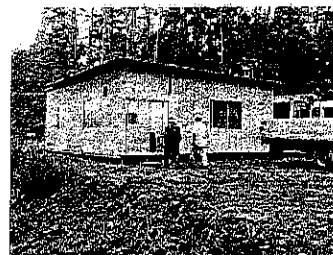
いわて連携復興センター Iwate Revival Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～

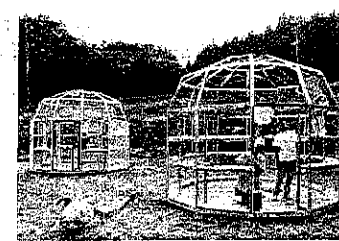


活動実績

○支援企業と地域のマッチング



プレハブ支援が可能な企業と、地域コミュニティをマッチング
陸前高田の集落に集会所としてプレハブ設置(1棟)
*レスパイトハウス・ハンズ



バオ支援が可能な企業と、地域コミュニティをマッチング
大船渡の集落にバオ設置(3棟)
*いわて地域づくり支援センター

いわて連携復興センター Iwate Revival Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～



活動実績

○外部NGO、NPOさんとの連携構築



ジャパンプラットフォーム(JPF)加盟団体会議に出席させて頂く。
情報交換、問題共有を行い、今後の連携構築を模索しております。
写真は第2回目の会議(釜石会場)で仮設住宅の環境アセスメントの協働についてご提案した会議です。
今後はJPFさんとの共催にて開催する予定です。

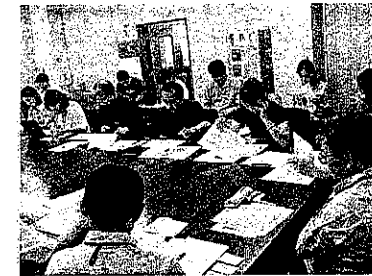
いわて連携復興センター IWATE Fixing Collaboration Center

被災地域の住民が主役の復興を



活動実績

○外部NGO、NPOさんと行政の連携



8/26 釜石市役所で行われた NGOと釜石市役所各部署との会議。
加盟団体である、アットマーククリアスNPOサポートセンターが主催。
釜石市役所各部署と、NGOの連携がスムーズになる為の会議開催。

いわて連携復興センター IWATE Fixing Collaboration Center

被災地域の住民が主役の復興を



活動実績

○他県のNPOとの連携



宮城、福島の連携復興センターとの
会議。各地の問題等を共有し、復興
に活用します。



宮城の復興支援団体との打ち合わせ。
他県の事例収集や、連携を行っ
ております。

いわて連携復興センター IWATE Fixing Collaboration Center

被災地域の住民が主役の復興を



現在の活動

○地域商業者支援

釜石市の商店街支援

只越町商店街への支援活動(仮設店舗・神戸へ復興につい
ての現地研修等)を行い、商店街の復興を支援。



いわて連携復興センター IWATE Fixing Collaboration Center

被災地域の住民が主役の復興を



現在の活動

○行政との協働体制の構築(岩手県北上市)



岩手県北上市と復興協働支援協定を結ぶ。
新しい公共事業「きたかみ復興支援協働体」に参加し、岩手県内陸市としての、被災地支援に協力する。

いわて連携復興センター Iwate Fixing Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～



現在の活動

○行政との協働体制の構築(岩手県復興局)

震災後、いわて県復興局生活再建課と定例ミーティングを開催し、情報交換、問題の共有化を行っております。

復興局企画課、雇用対策室、地域福祉課などの県庁各セクションの方に参加して頂き、さらには、日本赤十字、JPF、中越防災機構などの外部団体の方にもポイントで参加して頂いております。

その中での「仮設住宅の立地環境」「緊急雇用の仕事メニュー」の必要性の為、「仮設住宅環境アセスメント」を協働にて実施致しております。

新しい公共事業において「岩手県連携復興会議」を設立し、今後も復興ミーティングを行いながら、協働マッチングを行っていきます。

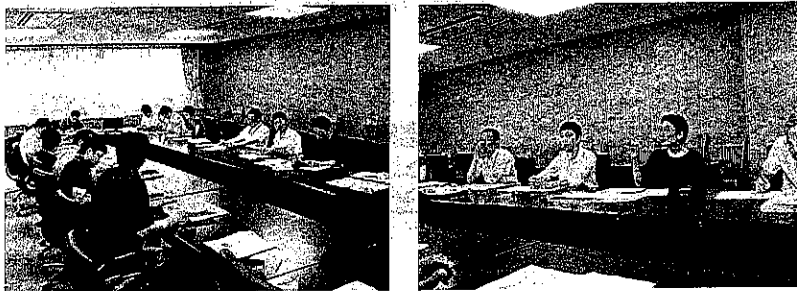
いわて連携復興センター Iwate Fixing Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～



現在の活動

○行政との協働体制の構築(内閣官房ボランティア連携室)



8/1 東京の内閣官房震災ボランティア連携室との会議。
宮城、福島の団体との意見交換をおこないました。
仮設住宅団地の環境アセスメント調査について。

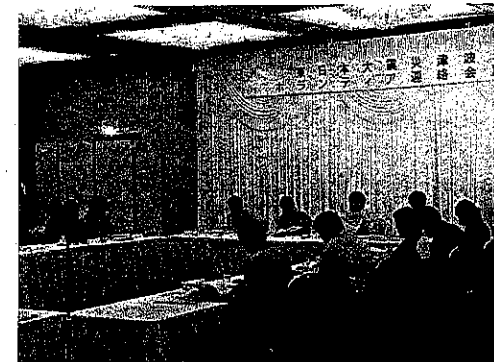
いわて連携復興センター Iwate Fixing Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～



現在の活動

○行政との協働体制の構築



7/27に開催された東日本大震災津波ボランティア連絡会議(主催:岩手県地域福祉課)団体、行政との連携の必要性が確認されました。

いわて連携復興センター Iwate Fixing Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～



現在の活動

○現状分析と課題把握の為の仮設住宅アセスメント

第一回目を6月に実施済み。

事業協働者として、

いわて連携復興センター(調査実施)
岩手県復興局生活再建課(市町村との連携)
RCF(企画支援、分析、予算支援)
日本財団(予算確保)

その補足調査を8月に実施。
外部NPOとも協力して調査を行いました。
宮古～大船渡 全297団地

いわて連携復興センター IWA TE Fixing Collaboration Center

～被災地域の住民が主役の復興を～



またかみ復興ステーション

<きたかみ復興ステーションとは・・・>

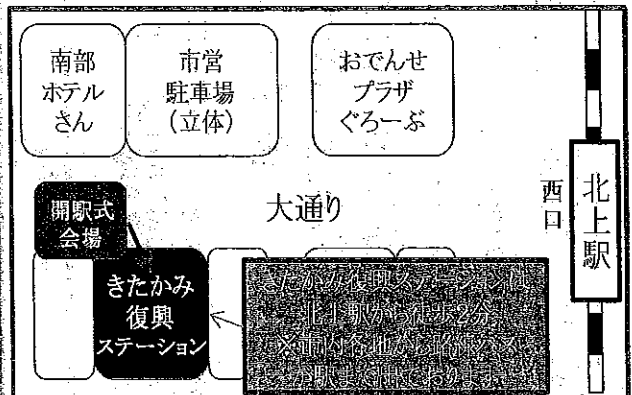
東日本大震災からの復興に向け、様々な情報と人が集まる駅をつくることで、「沿岸地域」と「避難者」、「沿岸地域」と「支援者」、「避難者同士」「支援者同士」がつながる場所を構築します。

<復興ステーションの主な機能>

- ・内陸へ避難された方の相談の場として
沿岸地域から避難されてきている方へ「健康・福祉」「就職・雇用」「各種支援制度」などの相談窓口を開設します。
- ・沿岸地域の情報を得られる場として
沿岸地域の広報や各種取り組みの資料、あるいは各種支援情報等を用意しております。内陸にいながらも地元の情報を得られる場としてお使いください。
- ・復興への活動を推進する場として
全国から集まる研究者や支援団体等が、情報を収集したり、共有することで、その効果はより高まると考えます。このステーションは、地域、分野を超えたさまざまな支援者が情報を共有する場、支援施策を深める場として活用します
- ・みんなが集う場として、
被災された方同士、支援者同士、またその相互交流など、さまざまなつながりが復興をより前に進めるものになります。たくさんの方が集まりやすい場を構築します。

きたかみ復興ステーション機能

- 相談窓口
復興、生活の再建、就職など、さまざまな相談ができる窓口を設置しております。
- 交流スペース
お茶を飲みながら、同じ出身地同士で話をするなど、様々な方が気楽に集える交流スペースがあります。
- 情報館
沿岸各地域、県外市町村の広報、支援・助成に関わる資料をご用意いたしております。
- 会議スペース
復興に向けたワークショップ、会議がひらけるスペースを無料で使えます。
- オフィススペース
無線LAN、プリンターを備えたオフィススペースをご利用頂けます。



きたかみ復興ステーション

〒024-0061
岩手県北上市大通り1-8-24
電話: 0197-65-0025
メール: fukkou@kitakamicity.jp

<窓口開設日>

平日 10時～18時
※上記時間以外は、予約制でのご利用になります。相談、会議等でご使用になる場合は、上記連絡先までお願いいたします。

きたかみ復興支援協働体 構成団体
いわてNPO-NETサポート(市民活動支援)
いわて連携復興センター(沿岸地域復興支援)
北上雇用対策協議会(就職支援)
北上市(被災者支援、復興支援)
北上市社会福祉協議会(ボランティア活動支援)
黒沢尻北地区自治振興協議会(コミュニティ支援)

協力団体

日本建築学会
日本都市計画学会
日本都市計画家協会
地域交通支援プラットフォーム
弘前大学教育学部

協賛

(資)南部ホテル
岩手スリーエム株式会社
住友スリーエム株式会社

※この他、多くの皆様のご協力で運営を行っています。

みやぎ連携復興センターの位置付け

地域主導の自律的な復興とまちづくりの実現

復興をめざす地域の市民の元に
必要とする支援が届く

(※市民：避難所・仮設住宅・在宅等の被災者の方々)

宮城県全域でのNPO・企業・市民活動団体・行政等
各セクターの復興支援の担い手同士の協働

みやぎ連携復興センター

(※事務局：せんだい・みやぎNPOセンター)

主たる役割

- ①担い手同士の連携
- ②担い手の育成

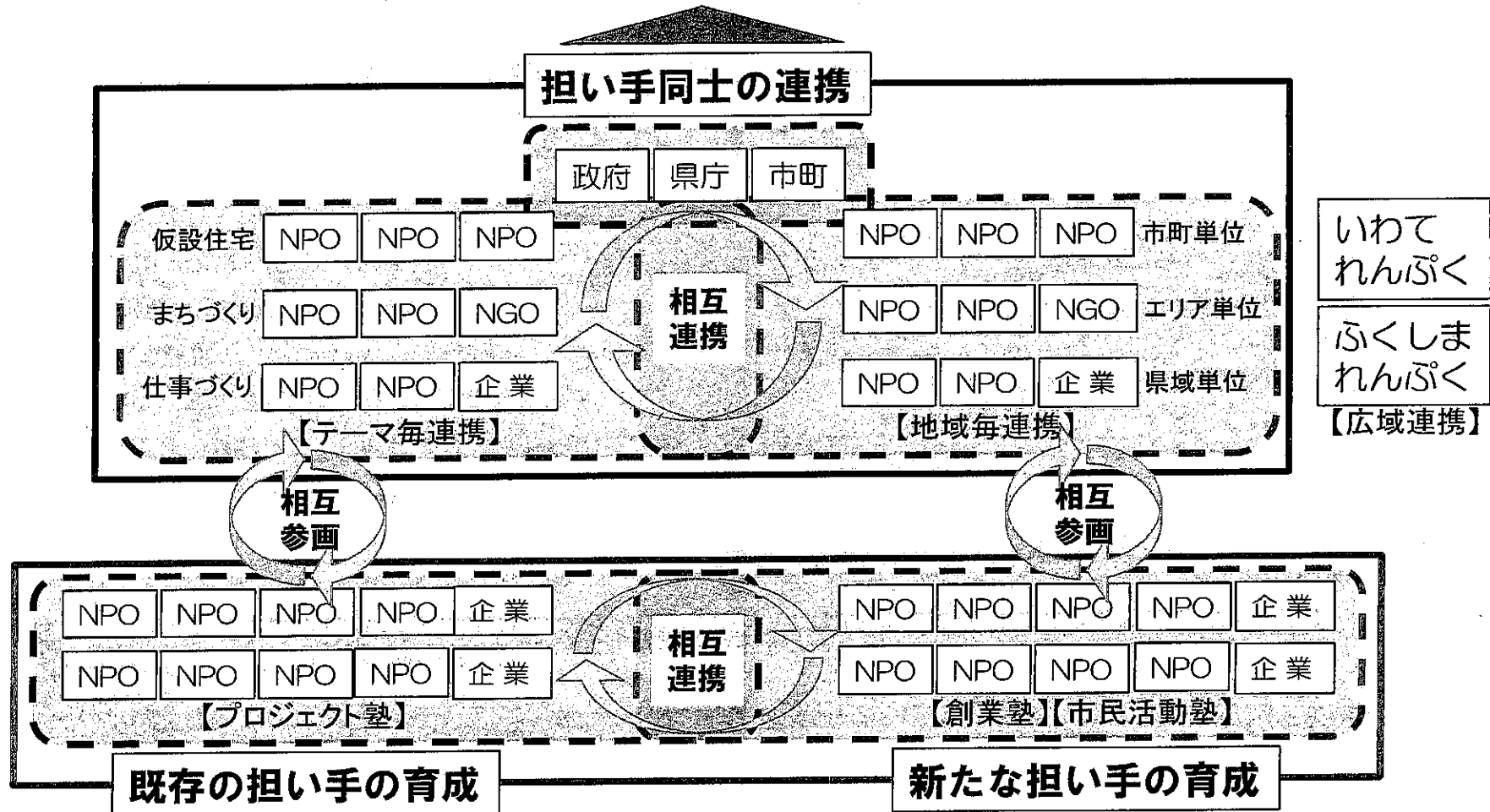
・資金 ・知的/人的資源等

支援をしたいNPO・企業・市民活動団体等

みやぎ連携復興センターの役割 詳細

地域主導の自律的な復興とまちづくりの実現

宮城県全域での各セクターの担い手同士の協働





ふくしまを語る 地震・津波・原発・風評という自然災害と人災による複合災害

1. 被害の状況

- ・人的被害(死者 1,838人 行方不明 122人)
- ・住家被害(全壊 17,561棟 半壊 46,700棟)
- ・事業停止商工業(失業) 操業停止農林漁業

2. 避難の状況

- ・応急仮設住宅(15,447戸)(9/11)
- ・借上げ住宅(21,432戸)(9/7)
- ・県外避難(55,793人)(8/25)ー全国46都道府県

3. ふくしまの特徴

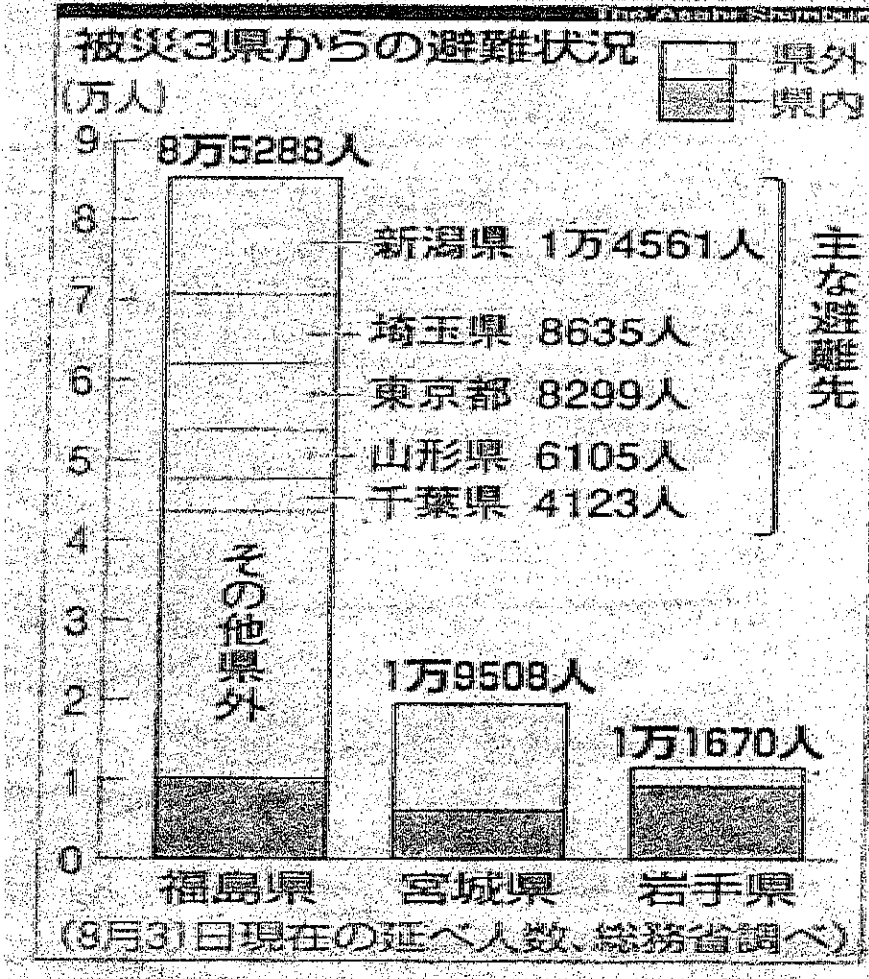
- ・避難区域、計画的避難区域など【地域(経済)破壊】
- ・ディアスポラ(diaspora)【長期化・地域移転】
- ・低線量被ばく【未収束・拡大・継続(人口減少)】

4. 課題

- ・福島(“フクシマ” “FUKUSHIMA”)再生のビジョン
- ・保養(1-15週)避難(3-12月)疎開(1-3年)移住
- ・除染(技術と態勢)と仮置き場・中間貯蔵施設

5. 展望

新しい地域課題解決型地方自治の壮大な実験



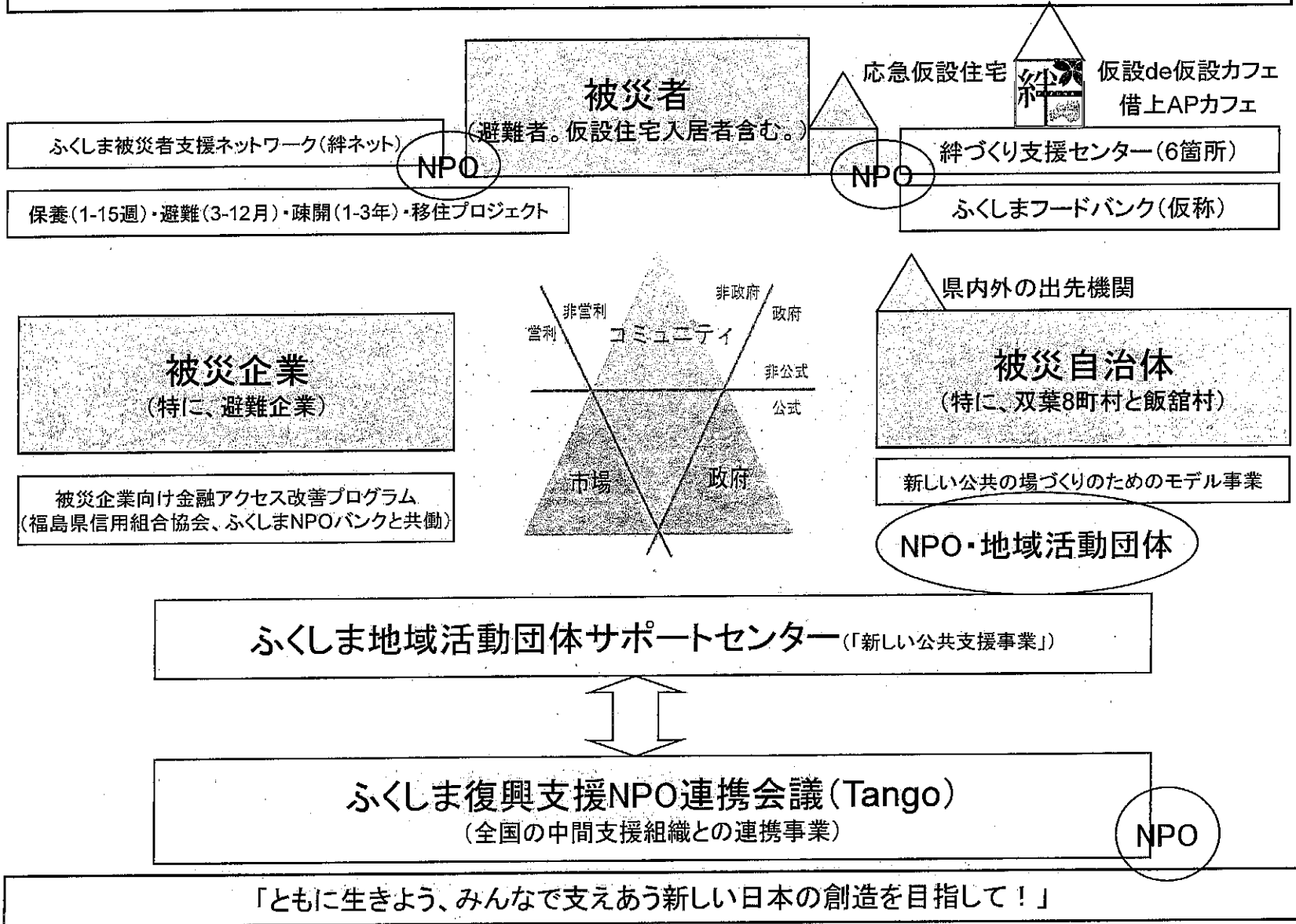
出典: 全国紙「朝日新聞」(2011年9月26日)

復興への課題－被災自治体の再建と受入自治体などとの連携



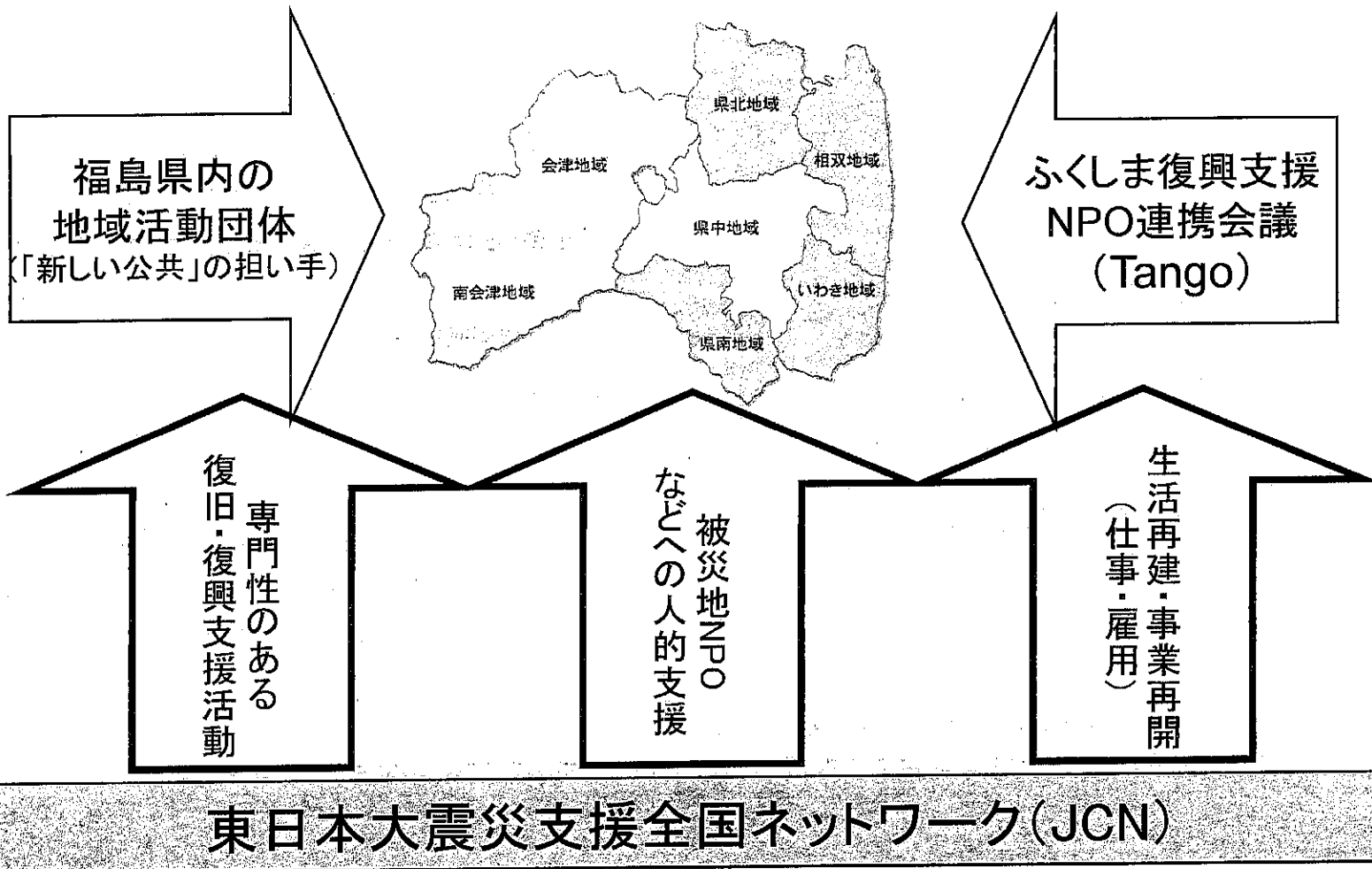
出典：県紙「福島民友」(2011年9月8日)

東日本大震災に関わる支援活動の関連図(2011年9月30日)





東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)へ期待すること





2011年9月30日

ふくしまを語る 地震・津波・原発・風評という自然災害と人災による複合災害

1. 被害の状況

- ・人的被害(死者 1,838人 行方不明 122人)
- ・住家被害(全壊 17,561棟 半壊 46,700棟)
- ・事業停止商工業(失業) 操業停止農林漁業

2. 避難の状況

- ・応急仮設住宅(15,447戸)(9/11)
- ・借上げ住宅(21,432戸)(9/7)
- ・県外避難(55,793人)(8/25)ー全国46都道府県

3. ふくしまの特徴

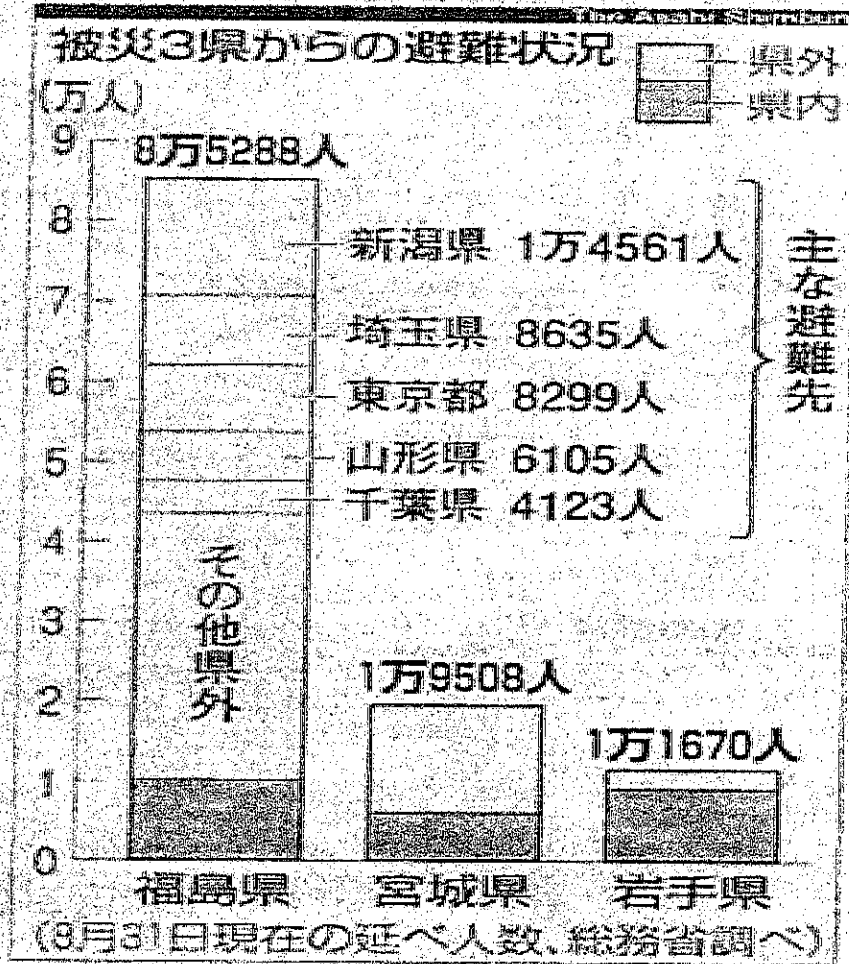
- ・避難区域、計画的避難区域など【地域(経済)破壊】
- ・ディアスポラ(diaspora)【長期化・地域移転】
- ・低線量被ばく【未収束・拡大・継続(人口減少)】

4. 課題

- ・福島(“フクシマ” “FUKUSHIMA”)再生のビジョン
- ・保養(1-15週)避難(3-12月)疎開(1-3年)移住
- ・除染(技術と態勢)と仮置き場・中間貯蔵施設

5. 展望

新しい地域課題解決型地方自治の壮大な実験



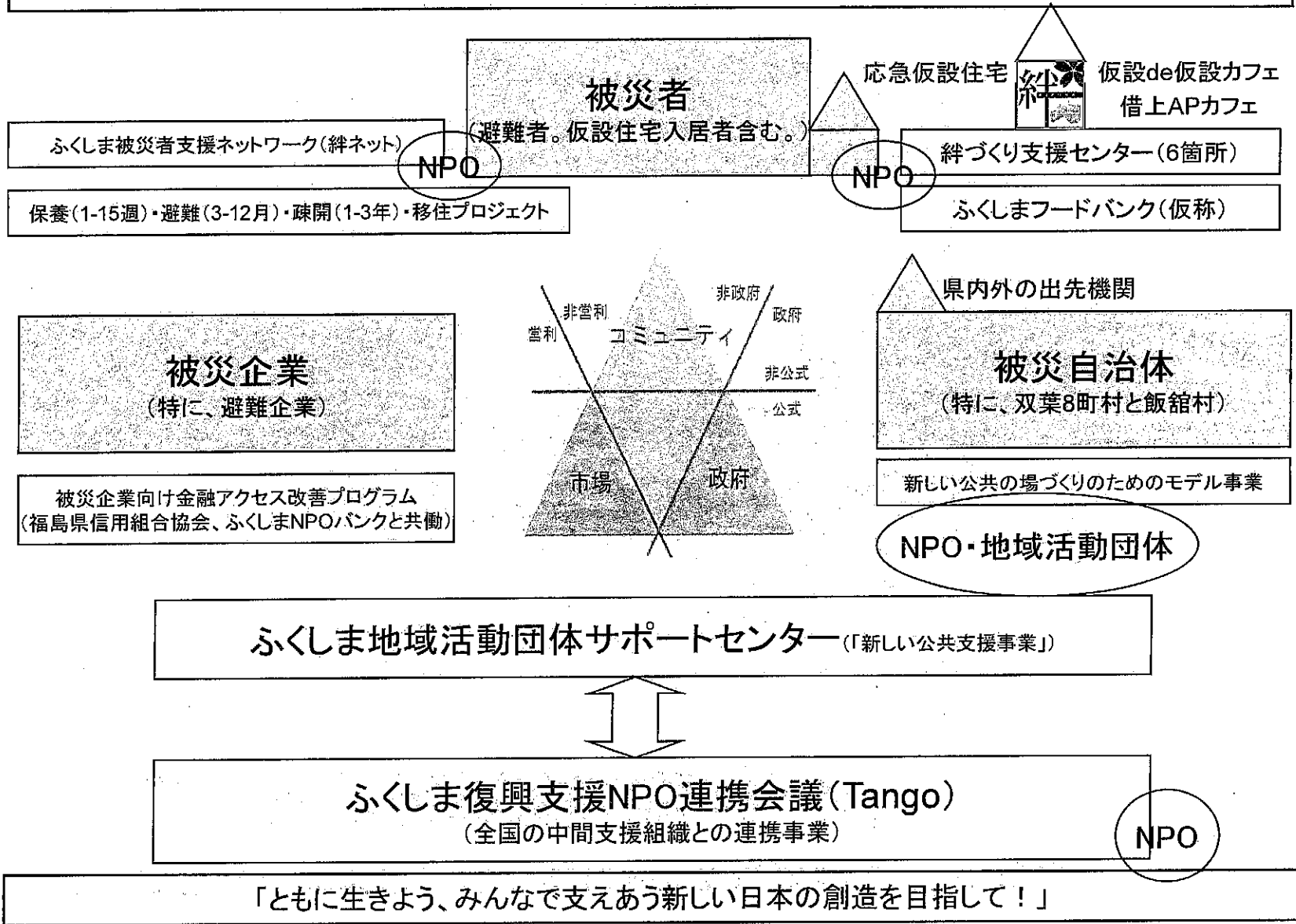
出典: 全国紙「朝日新聞」(2011年9月26日)

復興への課題－被災自治体の再建と受入自治体などとの連携



出典: 県紙「福島民友」(2011年9月8日)

東日本大震災に関わる支援活動の関連図(2011年9月30日)





東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)へ期待すること

